

9 参考資料

(1) 決算状況一覧表

国	調	人	口	面	積	人	口	密	度	人口集中地区	人	口		
17年		191,207	人	10.20	Km ²	18,746	人			191,207	人	21.4.1	201,080	人
12年		180,468	人	10.20	Km ²	17,693	人			180,468	人	20.4.1	197,716	人

区	分	平成20年度	平成19年度	増減率	区	分	平成20年度	平成19年度
		千円	千円	%			千円	千円
歳入総額	A	85,295,003	85,812,181	△ 0.6	基準財政需要額		55,516,375	52,539,109
歳出総額	B	82,086,991	83,339,067	△ 1.5	基準財政収入額		16,166,047	15,643,445
歳入歳出差引額	C	3,208,012	2,473,114	29.7	標準財政規模		60,990,675	54,989,172
翌年度に繰り越すべき財源	D	191,297	347,883	△ 45.0	財政力指数		0.29	0.29
実質収支	E	3,016,715	2,125,231	41.9	実質収支比率	(4.9 %	3.7 %
							5.2 %	3.9 %
単年度収支	F	891,484	△ 2,681,612		公債費比率		6.0 %	7.3 %
積立金	G	581,875	1,233,899	△ 52.8	経常収支比率	(75.5 %	76.9 %
							75.5 %	76.9 %
繰上償還金	H	0	0	0.0	地方債現在高		22,767,354	26,885,254
積立金取崩し額	I	609,000	0	皆増	債務負担行為額		12,195,138	13,894,946
実質単年度収支	J	864,359	△ 1,447,713					

平成20年度決算に基づく健全化判断比率				※〔 〕書きは、早期健全化基準			
区	分	平成20年度	平成19年度	区	分	平成20年度	平成19年度
実質赤字比率		[11.25 %]	[11.25 %]	実質公債費比率		[25.0 %]	[25.0 %]
連結実質赤字比率		[16.25 %]	[16.25 %]	将来負担比率		[350.0 %]	[350.0 %]

職 員 数 等 の 状 況						積	立	金	の	状	況
区	分	21.4.1			20.4.1						
		職員数	一人当り平均給料月額	新規採用職員数	職員数	一人当り平均給料月額	千円	千円	千円	千円	
普 通 会 社 計	一般職員	1,490	336,314	82	1,502	346,133	7,806,013	3,605,227	16,246,955	27,658,195	
	うち技能労務	204	322,900	2	227	332,833					
	教育公務員	35	363,887	2	33	369,400					
	臨時職員	0	0	0	0	0					
	小 計	1,525	336,946	84	1,535	346,633					
その他の会計	75	337,096	5	73	333,474						
合 計	1,600	336,953	89	1,608	346,036	7,779,528	3,894,908	18,213,932	29,888,368		

(注1) 「実質収支比率」の分母は、臨時財政対策債発行可能額を含む。()書きは、臨時財政対策債発行可能額を分母に含めない場合の数値である。
 (注2) 「公債費比率」の分母は、臨時財政対策債発行可能額を含む。
 (注3) 「経常収支比率」の分母は、19年度・20年度ともに経常一般財源等歳入合計、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計である。
 ()書きは、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を分母に含めない場合の数値である。
 (注4) 「実質公債費比率」は、平成19年度決算から、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算定する。

歳入				性質別歳出				一般財源等			経常一般財源			経常収支比率
区分	決算額	構成比	増減率	区分	決算額	構成比	増減率	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
	千円	%	%		千円	%	%							
特別区税	14,799,114	17.4	3.8	人件費	16,906,090	20.6	△ 2.1	15,974,763	15,734,543					27.0
地方譲与税	328,862	0.4	△ 4.0	うち職員給	10,976,084	13.4	△ 0.1	10,187,837	10,167,892					17.4
利子割交付金	239,358	0.3	△ 19.3	うち退職金	1,766,017	2.2	△ 10.9	1,766,017	1,607,283					2.8
配当割交付金	69,758	0.1	△ 52.3	扶助費	19,093,410	23.3	4.2	7,928,502	7,795,871					13.4
株式等譲渡所得割交付金	24,505	0.0	△ 75.7	公債費	3,649,657	4.4	△ 15.0	3,640,702	3,640,702					6.2
地方消費税交付金	2,103,529	2.5	△ 8.6	元利償還金	3,649,017	4.4	△ 15.1	3,640,062	3,640,062					6.2
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0.0	一時借入金利子	640	0.0	皆増	640	640					0.0
自動車取得税交付金	327,751	0.4	△ 8.5	義務的経費計	39,649,157	48.3	△ 0.6	27,543,967	27,171,116					46.6
地方特例交付金等	273,207	0.3	99.3	物件費	11,500,377	14.0	3.4	9,814,403	8,592,367					14.7
財政調整交付金	40,587,335	47.6	7.0	維持補修費	423,001	0.5	△ 18.7	396,273	396,273					0.7
普通交付金	39,350,328	46.1	6.7	補助費等	4,548,796	5.5	1.7	4,187,495	3,547,879					6.1
特別交付金	1,237,007	1.5	20.5	積立金	4,312,533	5.3	△ 9.4	4,109,795						
交通安全対策特別交付金	25,991	0.0	△ 13.2	投資・出資金	9,200	0.0	皆増	9,200						
一般財源計	58,779,410	68.9	5.2	貸付金	1,376,495	1.7	10.9	12,352	0					0.0
分担金・負担金	1,144,406	1.3	△ 1.3	繰出金	8,791,235	10.7	9.4	8,238,915	4,269,260					7.3
使用料	1,478,481	1.7	2.1	繰上充用金	0	0.0	0.0	0	0					0.0
手数料	350,571	0.4	4.2	その他経費計	30,961,637	37.7	2.7	26,768,433	16,805,779					28.8
国庫支出金	11,538,284	13.5	2.4	普通建設事業費	11,476,197	14.0	△ 13.6	5,927,282						
都支出金	3,926,774	4.6	△ 10.0	補助事業費	4,961,488	6.0	25.0	1,762,892						
財産収入	392,820	0.5	15.1	単独事業費	6,514,709	7.9	△ 30.1	4,164,390						
寄附金	14,245	0.0	△ 72.6	うち人件費	249,097	0.3	△ 4.6	249,097						
繰入金	2,595,249	3.0	30.1	災害復旧事業費	0	0.0	0.0	0						
繰越金	2,473,114	2.9	△ 57.8	失業対策事業費	0	0.0	0.0	0						
諸収入	2,027,649	2.4	△ 0.3	投資的経費計	11,476,197	14.0	△ 13.6	5,927,282						
地方債	574,000	0.7	△ 46.2											
特定財源計	26,515,593	31.1	△ 11.4											
合計	85,295,003	100.0	△ 0.6	合計	82,086,991	100.0	△ 1.5	60,239,682						

目的別歳出				特別区税			
区分	決算額	構成比	増減率	区分	決算額(千円)	構成比(%)	増減率(%)
	千円	%	%		千円	%	%
議会費	559,716	0.7	3.7	特別区民税	13,457,728	90.9	4.8
総務費	11,587,811	14.1	△ 6.0	軽自動車税	54,381	0.4	1.5
民生費	37,020,067	45.1	6.5	特別区たばこ税	1,287,005	8.7	△ 5.3
衛生費	6,662,443	8.1	0.8	釵産税	0	0.0	0.0
労働費	64,190	0.1	3.5	入湯税	0	0.0	0.0
農林水産業費	0	0.0	0.0	法定外普通税	0	0.0	0.0
商工費	2,126,862	2.6	14.2	合計	14,799,114	100.0	3.8
土木費	9,467,452	11.5	△ 23.9	特別区民税徴収率			
消防費	340,783	0.4	△ 12.2	現年課税分(%)	94.9		
教育費	10,607,272	12.9	5.6	滞納繰越分(%)	22.9		
災害復旧費	0	0.0	0.0	合計(%)	89.6		
公債費	3,650,395	4.4	△ 15.1	公営事業・公営企業会計			
諸支出金	0	0.0	0.0	区分	決算額(千円)	増減率(%)	普通会計
合計	82,086,991	100.0	△ 1.5				繰入繰出額
				国民健康保険	歳入 24,193,059	1.2	4,367,498
				事業会計	歳出 24,153,203	1.2	0
				老人保健医療	歳入 2,129,478	△ 86.2	257,348
				事業会計	歳出 2,116,031	△ 86.3	489,205
				後期高齢者医療	歳入 1,771,684	—	562,128
				事業会計	歳出 1,766,502	—	4,805
				介護保険事業	歳入 12,139,136	6.7	1,909,563
				(保険事業)	歳出 11,833,464	5.3	18,239
				介護保険事業	歳入 0	皆減	0
				(介護サービス)	歳出 0	皆減	0
				公営企業会計	歳入 603,708	皆増	504,525
				(介護サービス)	歳出 603,708	皆増	0
				公営企業会計	歳入 —	—	—
				(駐車場)	歳出 —	—	—

(注)「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

① 決算収支の状況

平成20年度普通会計決算は、歳入総額が852億9,500万円、歳出総額が820億8,699万円となり、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は32億801万円となりました。この形式収支から翌年度に繰り越すべき財源1億9,130万円を差し引いた実質収支は、30億1,672万円となりました。

【決算収支の推移】

(単位:百万円)

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
歳入総額(A)	76,019	79,664	86,523	85,812	85,295
歳出総額(B)	72,817	74,857	80,660	83,339	82,087
形式収支(C=A-B)	3,202	4,807	5,863	2,473	3,208
翌年度繰越財源(D)	284	532	1,056	348	191
実質収支(E=C-D)	2,918	4,275	4,807	2,125	3,017

② 歳入の状況

歳入総額は、852億9,500万円の前年度と比較して5億1,718万円、率にして0.6%の減となりました。

一般財源は、587億7,941万円、28億9,448万円、5.2%の増となりました。このうち、特別区税は147億9,911万円、5億4,847万円、3.8%の増、財政調整交付金は405億8,734万円、26億6,504万円、7.0%の増となっています。

特定財源は、265億1,559万円、34億1,166万円、11.4%の減となりました。このうち、国庫支出金は115億3,828万円、2億6,772万円、2.4%の増、都支出金は39億2,677万円、4億3,529万円、10.0%の減、特別区債は5億7,400万円、4億9,200万円、46.2%の減となっています。

【歳入の内訳】

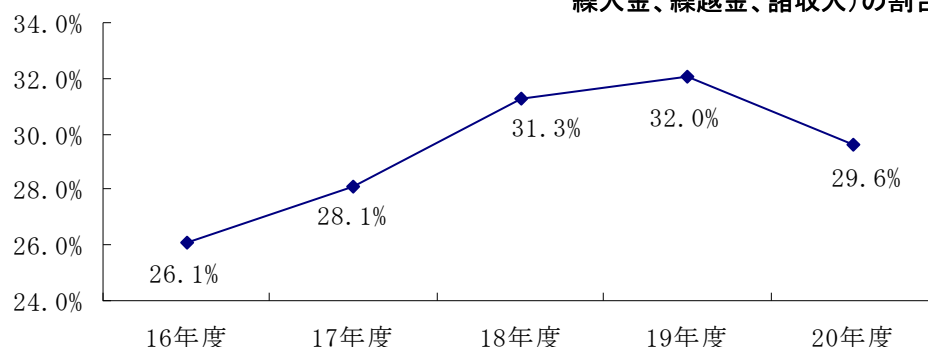
(単位:千円、%)

		平成20年度		平成19年度		増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
一般財源	特別区税	14,799,114	17.4	14,250,643	16.6	548,471	3.8
	財政調整交付金	40,587,335	47.6	37,922,293	44.2	2,665,042	7.0
	その他(譲与税等)	3,392,961	3.9	3,711,990	4.3	△319,029	△8.6
	計	58,779,410	68.9	55,884,926	65.1	2,894,484	5.2
特定財源	国庫支出金	11,538,284	13.5	11,270,565	13.1	267,719	2.4
	都支出金	3,926,774	4.6	4,362,060	5.1	△435,286	△10.0
	繰入金	2,595,249	3.0	1,995,020	2.3	600,229	30.1
	特別区債	574,000	0.7	1,066,000	1.2	△492,000	△46.2
	その他(使用料等)	7,881,286	9.3	11,233,610	13.2	△3,352,324	△29.8
	計	26,515,593	31.1	29,927,255	34.9	△3,411,662	△11.4
歳入合計		85,295,003	100.0	85,812,181	100.0	△517,178	△0.6

歳入総額に占める自主財源の割合は29.6%となり、前年度と比べ2.4ポイント減少しました。

【自主財源比率の推移】

* 自主財源比率＝歳入総額に占める自主財源(特別区税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入)の割合



③ 歳出の状況

歳出総額は、820億8,699万円で前年度と比較して12億5,208万円、率にして1.5%の減となりました。

義務的経費は、396億4,916万円で2億4,625万円、0.6%の減となりました。このうち、人件費は169億609万円で3億6,588万円、2.1%の減、扶助費は190億9,341万円で7億6,581万円、4.2%の増、公債費は36億4,966万円で6億4,618万円、15.0%の減となっています。

投資的経費は、114億7,620万円で18億953万円、13.6%の減となりました。このうち、補助事業費は49億6,149万円で9億9,093万円、25.0%の増、単独事業費は65億1,471万円で28億46万円、30.1%の減となっています。

その他経費は、309億6,164万円で8億370万円、2.7%の増となりました。

【歳出額の内訳(性質別)】

(単位:千円、%)

	平成20年度		平成19年度		増減額	増減率	
	金額	構成比	金額	構成比			
義務的経費	人件費	16,906,090	20.6	17,271,968	20.7	△365,878	△2.1
	扶助費	19,093,410	23.3	18,327,599	22.0	765,811	4.2
	公債費	3,649,657	4.4	4,295,838	5.2	△646,181	△15.0
	計	39,649,157	48.3	39,895,405	47.9	△246,248	△0.6
投資的経費	普通建設事業費	11,476,197	14.0	13,285,725	15.9	△1,809,528	△13.6
	補助事業費	4,961,488	6.0	3,970,560	4.8	990,928	25.0
	単独事業費	6,514,709	7.9	9,315,165	11.1	△2,800,456	△30.1
その他の経費	30,961,637	37.7	30,157,937	36.2	803,700	2.7	
歳出合計	82,086,991	100.0	83,339,067	100.0	△1,252,076	△1.5	

目的別の歳出では、総務費が115億8,781万円で7億4,317万円、6.0%の減、民生費が370億2,007万円で22億5,551万円、6.5%の増、衛生費が66億6,244万円で5,242万円、0.8%の増、土木費が94億6,745万円で29億6,941万円、23.9%の減、教育費が106億727万円で5億6,049万円、5.6%の増となりました。

【歳出額の内訳(目的別)】

(単位:千円、%)

区分	平成20年度 決算額	構成比	平成19年度 決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	559,716	0.7	539,921	0.6	19,795	3.7
総務費	11,587,811	14.1	12,330,982	14.8	△743,171	△6.0
民生費	37,020,067	45.1	34,764,560	41.7	2,255,507	6.5
衛生費	6,662,443	8.1	6,610,023	7.9	52,420	0.8
労働費	64,190	0.1	61,999	0.1	2,191	3.5
商工費	2,126,862	2.6	1,862,086	2.2	264,776	14.2
土木費	9,467,452	11.5	12,436,862	14.9	△2,969,410	△23.9
消防費	340,783	0.4	388,133	0.5	△47,350	△12.2
教育費	10,607,272	12.9	10,046,782	12.1	560,490	5.6
公債費	3,650,395	4.5	4,297,719	5.2	△647,324	△15.1
合計	82,086,991	100.0	83,339,067	100.0	△1,252,076	△1.5

(2) 基礎データ

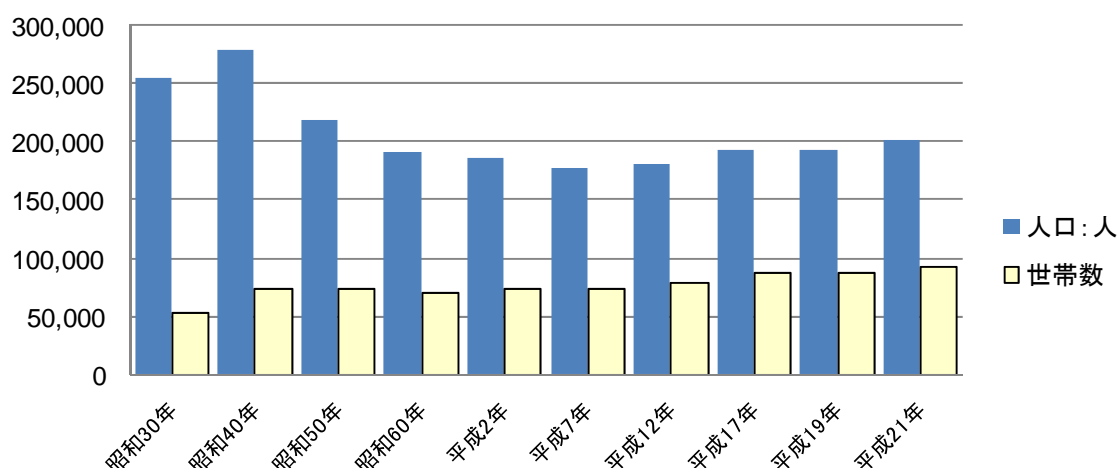
① 世帯数、人口、町会数

	平成21年1月1日			平成20年1月1日			増(△)減	
	住民基本台帳	外国人登録	合計	住民基本台帳	外国人登録	合計		
世帯数	92,341世帯			90,093世帯			2,248世帯	
人口	男	92,234人	7,322人	99,556人	90,815人	6,655人	97,470人	2,086人
	女	91,973人	8,387人	100,360人	90,390人	7,867人	98,257人	2,103人
	計	184,207人	15,709人	199,916人	181,205人	14,522人	195,727人	4,189人
町会数	119町会			118町会			1町会	

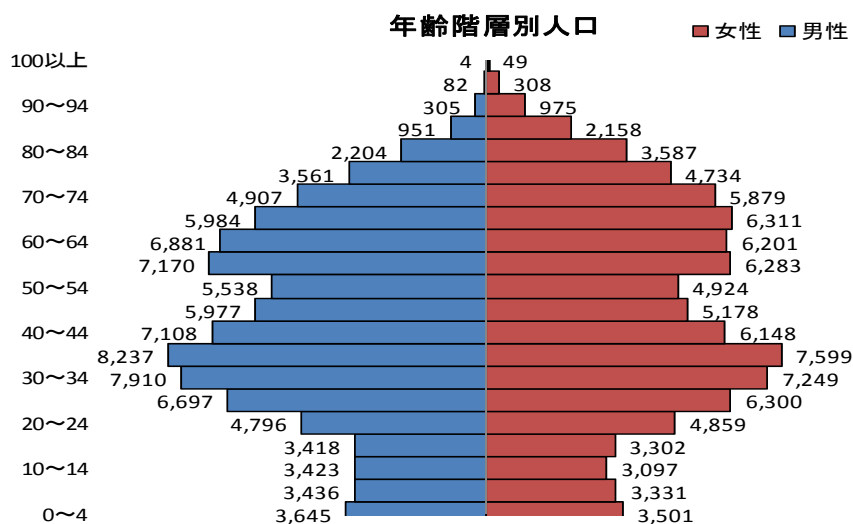
② 年度別推移

	昭和30年	昭和40年	昭和50年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成19年	平成21年
人口:人	253,323	278,412	217,905	190,061	184,809	176,886	180,468	191,207	192,124	199,916
世帯数	53,347	72,957	73,358	70,807	73,435	73,039	79,434	87,480	87,975	92,341

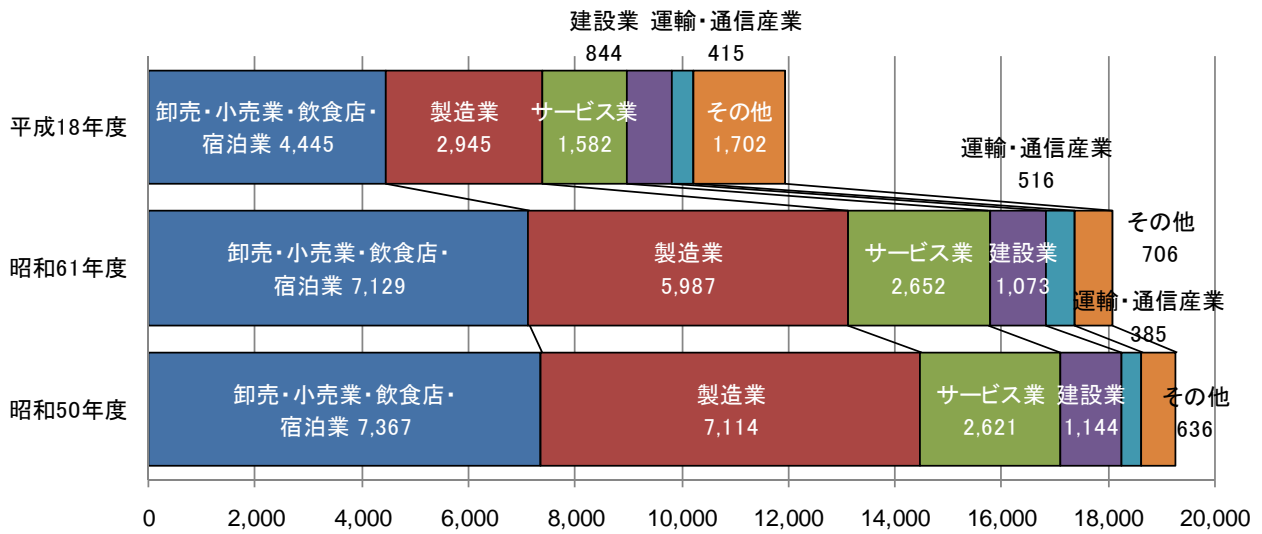
人口及び世帯数の推移



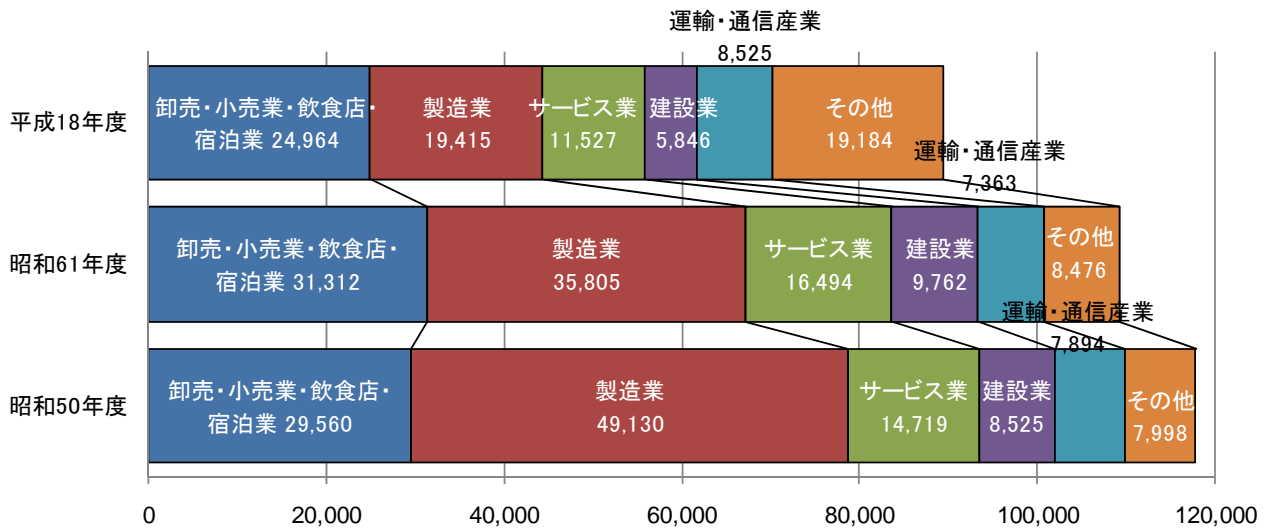
③ 年齢階層別(平成21年1月1日現在)



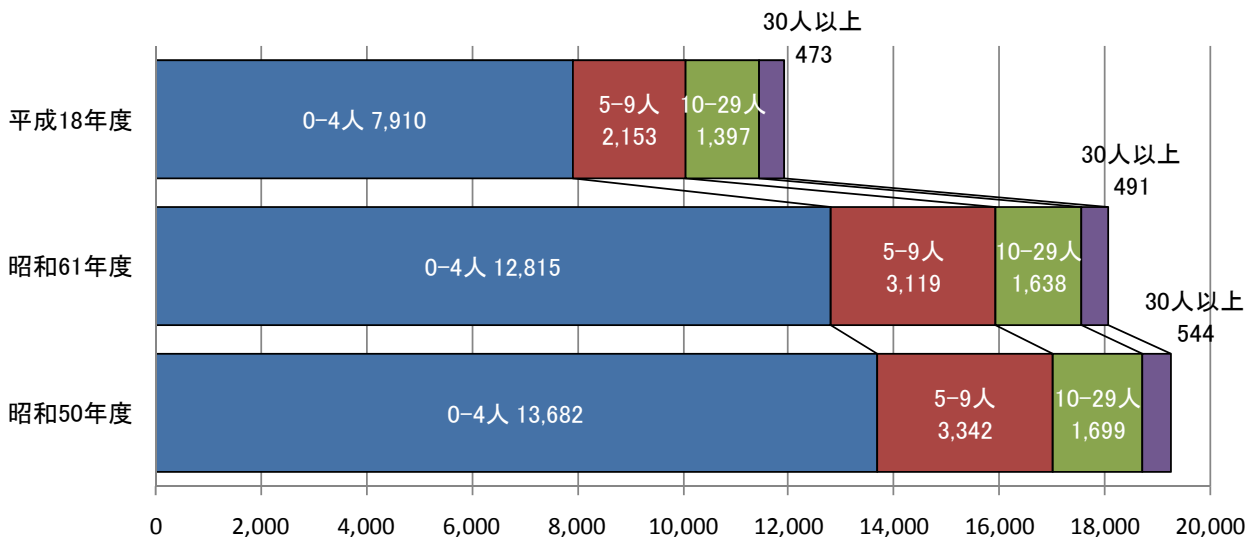
④ 産業別事業所数推移 資料:東京都総務局「平成18年度事業所・企業統計調査報告」



⑤ 産業別従事者数 資料:東京都総務局「平成18年度事業所・企業統計調査報告」



⑥ 従業者規模別事業所数 資料:東京都総務局「平成18年度事業所・企業統計調査報告」



(3) 区議会

議長

若林 清子(平成20年5月30日～平成21年5月28日)

茂木 弘(平成21年5月29日～)

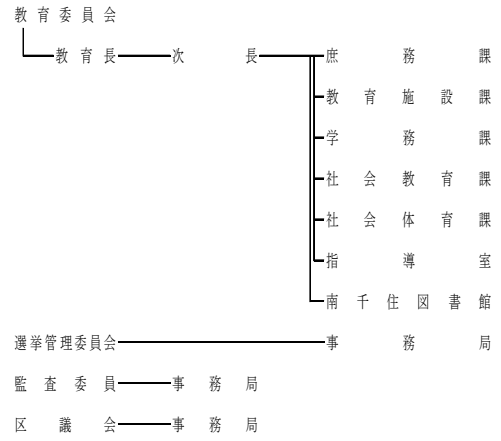
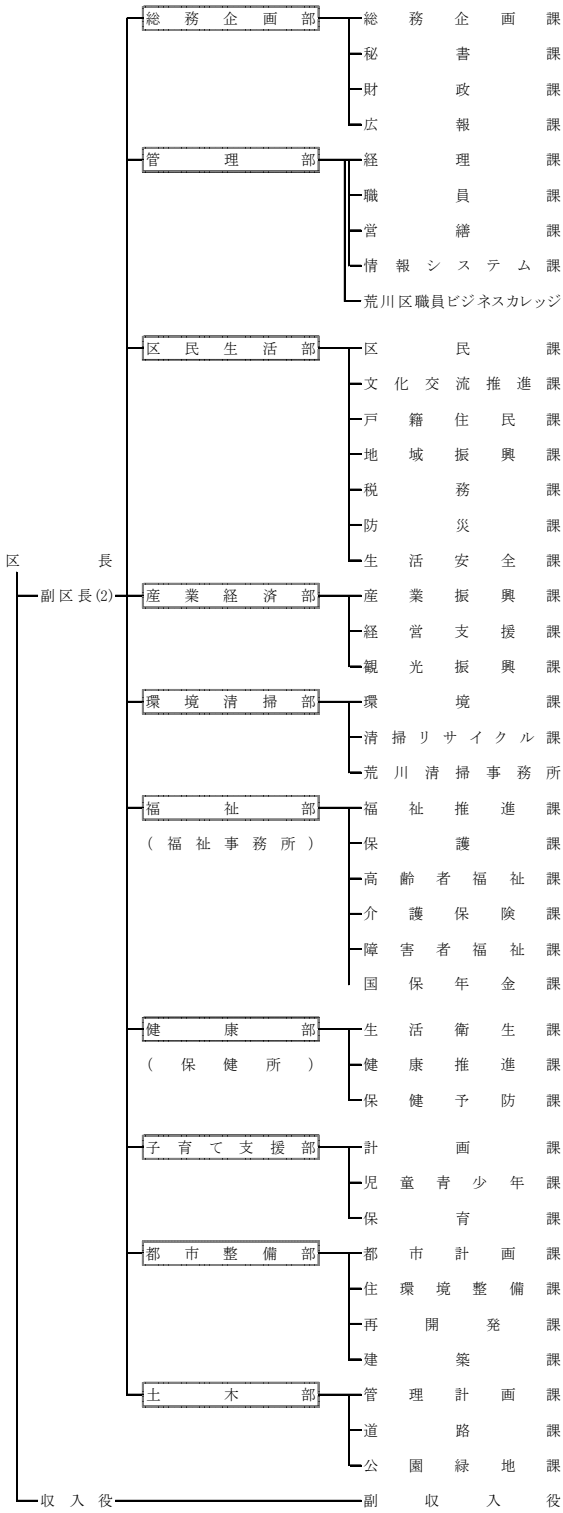
副議長

武藤 文平(平成20年5月30日～平成21年5月28日)

萩野 勝(平成21年5月29日～)

(4) 執行機関

① 区の組織図(平成20年度)



② 特別職等(平成20年4月1日)

区 長 西川太一郎

副区長 三嶋重信

副区長 三ツ木晴雄

収入役 大淵義明

教育長 川・祐弘

③ 常勤職員数

事 項	予 算 定 数 (人)			備 考
	20年度	19年度	増△減	
一般会計	1,511	1,533	△22	
1 議会費	11	11	0	
1 議会費	11	11	0	
2 総務費	347	359	△12	
1 総務管理費	153	152	1	区長、副区長、収入役を含む
2 徴税費	53	56	△3	
3 危機管理費	13	13	0	
4 区民費	22	22	0	
5 区民施設費	48	53	△5	
6 戸籍住民基本台帳費	45	50	△5	
7 統計調査費	3	3	0	
8 選挙費	6	6	0	
9 監査委員費	4	4	0	
3 民生費	513	530	△17	
1 社会福祉費	93	98	△5	
2 子育て支援費	362	374	△12	
3 生活保護費	58	58	0	
4 衛生費	98	99	△1	
1 衛生管理費	98	99	△1	
5 環境清掃費	131	138	△7	
1 環境対策費	18	18	0	
2 清掃事業費	113	120	△7	
6 産業経済費	28	27	1	
1 産業観光費	28	27	1	
7 土木費	162	163	△1	
1 土木管理費	28	28	0	
2 道路橋梁費	44	46	△2	
3 公園費	30	29	1	
4 都市整備費	60	60	0	
8 教育費	221	206	15	
1 教育総務費	50	52	△2	教育長を含む
2 小学校費	50	50	0	
3 中学校費	22	22	0	
4 校外施設費	-	-	-	
5 幼稚園費	49	33	16	
6 社会教育費	40	39	1	
7 社会体育費	10	10	0	
国民健康保険事業特別会計	32	33	△1	
1 総務費	32	33	△1	
1 総務管理費	32	33	△1	
後期高齢者医療特別会計	7	0	7	
1 総務費	7	0	7	
1 総務管理費	7	-	7	
介護保険事業特別会計	33	32	1	
1 総務費	33	32	1	
1 総務管理費	33	32	1	
合 計	1,583	1,598	△15	

④ 非常勤職員数

款	人数	専 門 職 ・ 委 員 等	そ の 他
1 議 会 費	4		議会事務局事務嘱託員
2 総 務 費	262	法律顧問 法律相談員	総務企画事務嘱託員 地域活動専門相談員 自治体シンクタンク嘱託員 文書法制事務嘱託員 秘書課総合相談員 財政事務嘱託員 広報事務嘱託員 情報公開相談員 さつき会館指導員 職員課事務嘱託員 職員健康管理事務嘱託員 再雇用嘱託員 清掃事業従事再雇用嘱託員 経理課事務嘱託員 専門宿直員 情報システム課事務嘱託員 区民相談所相談員 統計事務嘱託員 国際交流推進員 男女平等行政推進員 文化交流推進課事務嘱託員 外国人登録事務嘱託員 住民記録事務嘱託員 コミュニティ活動推進員 ひろば館嘱託員 ひろば館推進員 区民事務所事務嘱託員 地域振興課事務嘱託員 税務課事務嘱託員 特別区税徴収嘱託員 防災指導監 防災普及指導員 防災課事務嘱託員 生活安全課事務嘱託員 防犯啓発指導員 地域安全指導員
3 民 生 費	168	福祉事務所嘱託医 学童クラブ嘱託医 保育指導専門員 保育相談専門員 子育て支援相談専門員 子ども家庭支援センター専門相談員 保育園嘱託医 心身障害者福祉センター嘱託医 中国残留邦人等支援・相談員	ふれあい協力員 福祉管理推進課事務嘱託員 高齢者福祉課嘱託員 自立支援相談員 保護課医療事務等嘱託員 就労支援専門員 資産調査専門員 障害福祉専門推進員 障害者福祉課嘱託員 障害者就労支援嘱託員 心身障害者福祉センター視覚訓練指導員 心身障害者福祉センター看護師 障害者地域自立生活支援センター相談員 計画課事務嘱託員 母子自立支援プログラム策定員 育児支援嘱託員 ひろば館嘱託員 児童指導員 保育園保育嘱託員 保育園栄養士 保育園給食指導員 保育課事務嘱託員
4 衛 生 費	24		栄養相談員 保健所看護師 保健所検査技師 保健業務指導員 保健所歯科衛生士 健康推進事務嘱託員 保健予防課事務嘱託員
5 環 境 清 掃 費	9		リサイクル推進員 環境技術官 環境推進専門員 リサイクル事務嘱託員
6 産 業 経 済 費	17	職業相談員 就業促進相談員 消費生活相談員 企業相談員 融資相談員 企業IT推進員	消費経済事務嘱託員 産業振興事務嘱託員 経営支援課事務嘱託員 観光振興事務嘱託員 産業広報推進員
7 土 木 費	39	建築審査会専門調査員 建築紛争調整員 交通安全対策協議会委員	まちづくり推進員 地域環境アドバイザー 防災まちづくり推進員 まちづくり・建築紛争相談員 構造計算・審査専門員
8 教 育 費	503	小中学校嘱託医 難聴学級嘱託医 言語障害学級相談員 情緒障害学級相談員 幼稚園嘱託医 文化財保護推進員 青少年委員 体育指導委員 教育センター相談専門員 こども園嘱託医	幼稚園再雇用嘱託員 中学校事務嘱託員 学校用務嘱託員 小中学校栄養士 就学相談員 特別支援教育指導相談員 社会教育指導員 ふるさと文化館学芸員 文学館調査担当学芸員 スポーツハウス事務嘱託員 教育センター嘱託 教育センター事務嘱託員 幼稚園専任講師 こども園専任講師 こども園事務嘱託員 こども園栄養士 こども園保育嘱託員 こども園育児支援嘱託員 図書館事務嘱託員 図書館指導員
計	1,026	451	575

(注1) 一般会計予算分のみ。

(注2) 区議会議員、附属機関委員・統計調査員等を除く。

(5) 事業方針等

① 荒川区基本構想(平成19年3月策定)

おおむね20年後の荒川区の将来像として、「幸福実感都市 あらかわ」を掲げ、すべての区民が認識を共有するとともに、その実現に向けて、区と共に取り組んでいく方向性を示すものです。

基本理念

- すべての区民の尊厳と生きがいの尊重
- 区民の主体的なまちづくりへの参画
- 区民が誇れる郷土の実現

将来像と六つの都市像

将来像「幸福実感都市 あらかわ」

- 生涯健康都市 ～健康寿命の延伸と早世の減少の実現～
- 子育て教育都市 ～地域ぐるみの子育てと学びのまちづくり～
- 産業革新都市 ～新産業とにぎわいの創出～
- 環境先進都市 ～東京をリードする環境政策の発信～
- 文化創造都市 ～伝統と新しさが調和した文化の創出～
- 安全安心都市 ～防災のまちづくりと犯罪ゼロ社会の実現～

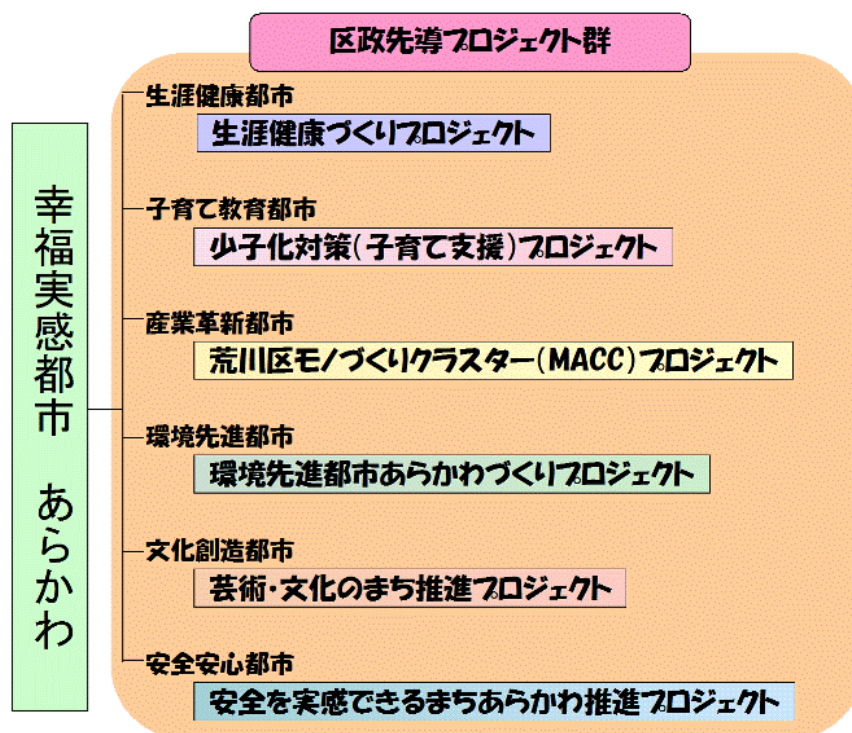
② 荒川区基本計画(平成19年度～平成28年度)

「荒川区基本計画」は、新たな基本構想に示されたおおむね20年後の荒川区の将来像である「幸福実感都市 あらかわ」を実現するための戦略書です。

分野ごとに4年後及び10年後に区が達成すべき具体的な指標を掲げ、その目標達成のために推進していく施策の体系と方向性を明らかにしたものであり、今後の区政運営の基本的な指針となるものです。

区政先導プロジェクト群

荒川区の将来像の実現に向け、特に先導的な役割を果たす代表的なプロジェクトを6つの都市像ごとに示しています。



③ 荒川区実施計画(平成19年度～平成22年度)

分野ごとに4年後及び10年後の目標達成のために区が推進していく施策の体系と方向性を明らかにした「荒川区基本計画」に基づいて、平成19年度から平成22年度において、計画的に取り組む事務事業の具体的な取組内容と、その実施時期を示したものです。

幸福実感都市あらかわ

I 生涯健康都市

生涯健康で生き生きと生活できるまちの実現

- 区民の健康づくりの推進
- 健康危機管理体制の整備
- 地域医療の充実
- 健康を支える保険・医療体制の確立

高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成

- 高齢者の社会参加の促進
- 介護予防の推進
- 高齢者の在宅生活の支援
- 介護保険サービスの基盤整備
- 高齢者施設の整備・運営支援
- 障がい者の地域社会での自立支援
- 障がい者の居宅サービスの充実
- 障がい者施設の整備・運営支援
- バリアフリー化の推進
- 低所得者の自立支援
- 福祉の基盤整備

II 子育て教育都市

子育てしやすいまちの形成

- 子育て環境の整備
- 多様な子育て支援の展開
- ひとり親家庭等への支援
- 子どもの健康づくり支援
- 小児医療の充実

心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成

- 確かな学力の定着・向上
- 創意と工夫にあふれた教育の推進
- 体験学習等の推進
- 学校における健康・体力づくり
- 魅力ある教師の育成
- 学校施設等の整備
- 小中学校・幼稚園の運営
- 余暇を利用した学習機会の提供
- 地域と連携した学校づくり
- 子どもの健全育成
- 家庭教育の推進
- 生涯学習活動の支援
- 図書館サービスの充実
- 生涯スポーツの促進

IV 環境先進都市

地球環境を守るまちの実現

- 環境配慮活動の推進
- 地域の健康と安全の確保
- 資源循環型社会の形成
- ごみの適正処理の推進

良好で快適な生活環境の形成

- 緑とうるおい豊かな生活環境づくり
- 快適な住環境の形成
- 快適な生活道路の整備
- 放置自転車対策の推進

V 文化創造都市

伝統文化の継承と都市間交流の推進

- 芸術・文化の振興
- 国内・海外都市との交流の推進
- 伝統文化の保存と継承

活気ある地域コミュニティの形成

- コミュニティ活性化の推進
- 青少年健全育成運動への支援
- 人権・平和の普及啓発

Ⅲ 産業革新都市

活力ある地域経済づくり

- 産業基盤の整備・充実
- 新産業・新事業の創出支援 (ロ29)
- 創業・起業の支援
- 企業経営基盤の強化支援
- 企業経営革新の支援
- 技術・技能承継の支援
- 活気あふれる商店街づくり
- 就労支援
- 安心安全の消費生活

人が集う魅力あるまちの形成

- 観光による地域活性化の推進

Ⅶ 計画推進のために

区民の主体的な区政参画と連携強化

- 区民参画・協働の推進
- 広聴機能の充実
- 選挙の執行
- 議会運営

積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進

- 区政に関する情報提供の拡充
- 窓口サービス等の充実
- 事務の適正・公正な執行
- 統計・調査の推進
- 各種団体等との円滑な連携
- 監査機能の充実
- 事務の共同処理

目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進

- 戦略的な政策形成と行政改革の推進
- 効率的な財政運営
- 税収の安定的な確保
- 総合的な人事制度の確立
- 職員研修等の充実
- 総合的な情報システムの確立
- 区有財産の適正な管理・保全

Ⅵ 安全安心都市

防災・防犯のまちづくり

- 災害時における体制の強化
- 防災基盤の整備
- 災害に強いまちづくりの推進
- 犯罪のないまちづくりの推進
- 子どもの安全対策
- 交通安全対策の推進

利便性の高い都市基盤の整備

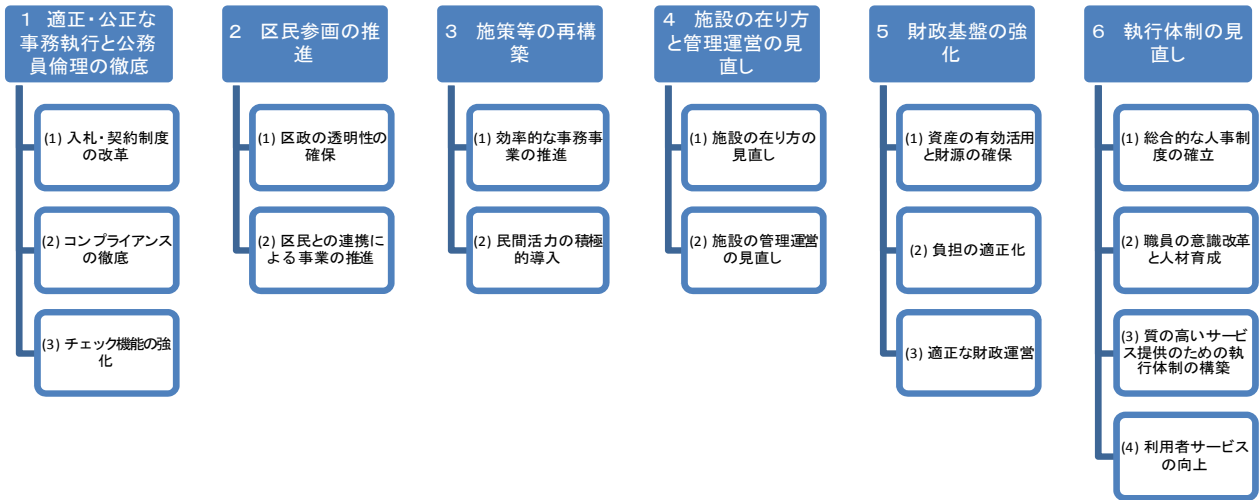
- 総合的な市街地整備の推進
- 都市計画道路の整備
- 総合的な交通体系の整備
- 市街地再開発事業等の推進

(注) **〇〇** : 分野
〇〇 : 政策
〇〇 : 重点的に取り組む施策 (計画施策)
 ○○ : 計画施策以外の施策

④ あらかわ刷新プラン

区民サービスの向上や施策の充実の視点を重視した行政改革の計画として、「あらかわ刷新プラン(平成17～20年度)」を平成17年3月に策定し、全庁を挙げて取り組んできました。

あらかわ刷新プランの取組体系図



<これまでの行政改革の取組>

計画名	策定年度	計画期間	定数計画
「荒川区行財政体質改善基本計画」	昭和58年9月	昭和58年～67年度の10年間	10年間で△240人
「新たな行政改革推進のための大綱」	平成7年11月	平成7年～16年度の10年間	10年間で△200人
「さらなる行政改革推進のための大綱」	平成11年2月	平成11年～15年度の5年間	5年間で△240人
「新たな行政改革推進のためのアクションプラン」	平成14年5月	平成14年～16年度の3年間	平成14年～18年度の5年間で△300人
あらかわ刷新プラン	平成17年3月	平成17年～21年度の5年間	
「新・職員数適正化計画」	平成17年3月	平成17年～19年度の3年間	平成17年～19年度の3年間で△100人
「新しい時代に対応した人事戦略構想」	平成19年9月	平成19年～22年度の4年間	平成19年～22年度の4年間で△36人

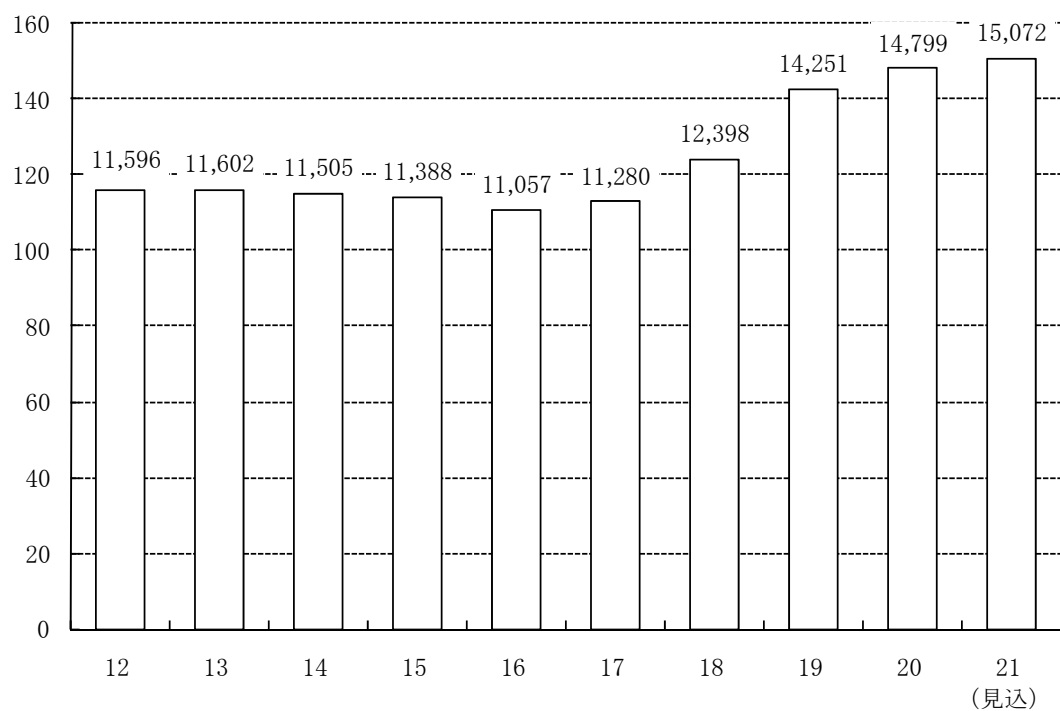
<職員数の推移>

年度	昭和58年度	平成7年度	平成11年度	平成14年度	平成17年度	平成20年度
職員定数	2,446人	2,029人	1,889人	1,830人	1,649人	1,578人
58年度との比較	—	△417人 (△17.0%)	△557人 (△22.8%)	△616人 (△25.2%)	△797人 (△32.6%)	△868人 (△35.5%)

(6) 財政データ

① 税収の推移

○ 特別区税収入

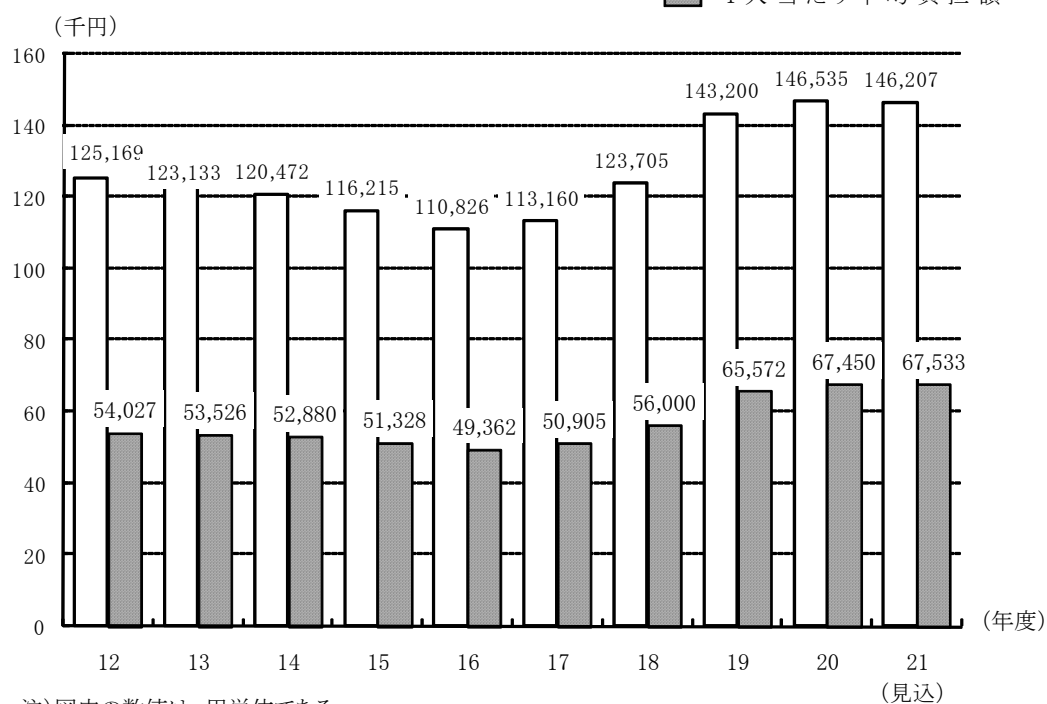


注) 図中の数値は、百万円単位である。

○ 特別区民税区民負担額推移

(現年課税分収入額)

□ 1世帯当たり平均負担額
■ 1人当たり平均負担額



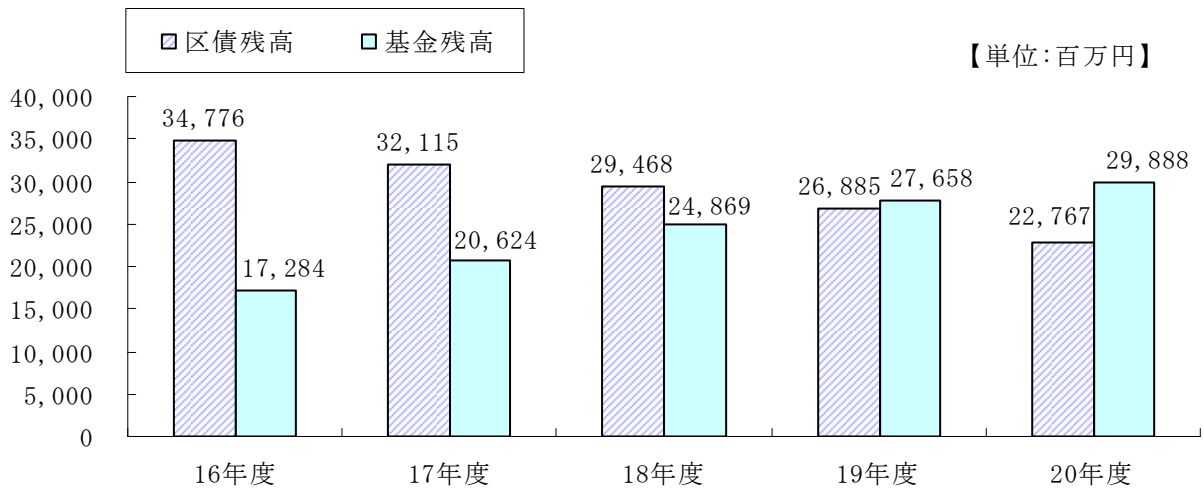
注) 図中の数値は、円単位である。

② 基金及び区債の残高

基金残高は、20年度末で299億円となりました。ピーク時の304億円(2年度)には及ばないものの、年々、増加傾向にあります。

区債残高は、20年度末で228億円となりました。ピーク時の461億円(11年度)から、年々、減少傾向にあります。

【基金及び区債残高の推移】



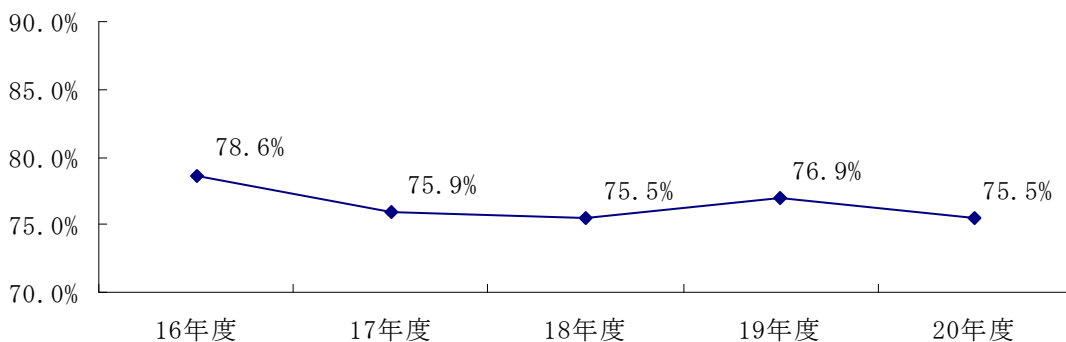
③ 財政指標

○ 経常収支比率

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{(\text{歳入経常一般財源等} + \text{減税補てん債})}$$

経常収支比率は、特別区税等の経常的な一般財源が経常経費に充てられている比率です。この比率が低いほど財政構造の弾力性が高いことを示しています。荒川区においては、ここ数年、経常収支比率は減少傾向にあり、20年度は1.4ポイント下がり75.5%となりました。

【経常収支比率の推移】

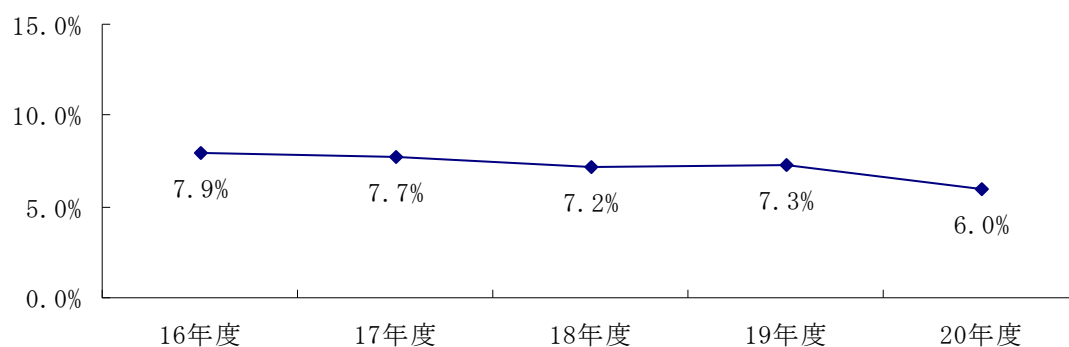


○ 公債費比率

$$\text{公債費比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源等}}{\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額}}$$

公債費比率は、公債費に充てられる一般財源の額の標準財政規模に占める割合を表す比率です。荒川区においては、12年度以降、起債の新規発行の減などにより減少傾向にあり、20年度は1.3ポイント下が6.0%となりました。

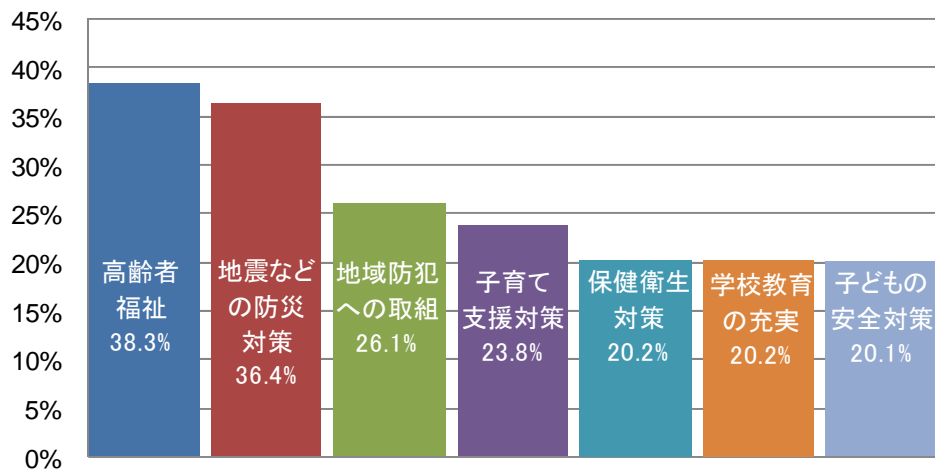
【公債費比率の推移】



(7) 荒川区政世論調査(区民が期待する施策)

	平成9年	平成10年	平成12年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年
第1位	高齢者福祉 (50.3)	高齢者福祉 (46.2)	高齢者福祉 (40.1)	高齢者福祉 (36.8)	高齢者福祉 (37.7)	高齢者福祉 (40.0)	高齢者福祉 (41.2)	地震などの防災対策 (49.6)	地震などの防災対策 (45.6)	高齢者福祉 (38.3)
第2位	地震などの防災対策 (23.3)	地震などの防災対策 (27.3)	地震などの防災対策 (22.8)	保健衛生対策 (18.3)	地震などの防災対策 (22.1)	地震などの防災対策 (18.5)	地震などの防災対策 (32.0)	高齢者福祉 (40.2)	高齢者福祉 (37.9)	地震などの防災対策 (36.4)
第3位	住宅対策 (13.8)	住宅対策 (16.2)	保健衛生対策・低所得世帯の福祉 (17.7)	公園・緑化 (14.6)	環境美化対策 (21.1)	環境美化対策 (15.4)	環境美化対策 (16.2)	地域防犯への取組 (32.0)	地域防犯への取組 (30.5)	地域防犯への取組 (26.1)
第4位	保健衛生対策 (13.6)	環境美化対策 (15.1)		環境美化対策 (13.8)	低所得世帯の福祉 (13.3)	公園・緑化 (14.2)	低所得世帯の福祉 (12.1)	子どもの安全対策 (26.5)	環境美化対策 (27.1)	幼児・児童の子育て支援対策 (23.8)
第5位	環境美化対策 (12.6)	低所得世帯の福祉 (13.8)	幼児・児童の福祉対策・生涯学習 (11.7)	地震などの防災対策 (13.7)	青少年の健全育成対策 (13.1)	道路整備 (13.7)	小中学校の教育環境の整備 (12.0)	環境美化対策 (19.9)	子どもの安全対策 (21.6)	健康づくりなどの保健衛生対策・学校教育の充実 (20.2)
第6位	青少年の健全育成対策 (10.9)	保健衛生対策 (13.6)		道路整備 (12.9)	道路整備 (12.1)	青少年の健全育成 (12.9)	幼児・児童の福祉 (11.9)	幼児・児童の福祉対策 (19.2)	幼児・児童の子育て支援対策 (20.5)	
第7位	低所得世帯の福祉 (10.7)	道路整備 (13.2)	働き盛り世代への施策 (11.5)	低所得世帯の福祉・教育環境整備 (12.4)	健康づくりなど保健衛生対策 (11.7)	小中学校の教育環境の整備 (12.2)	健康づくりなど保健衛生対策 (11.3)	低所得世帯の福祉 (18.4)	学校教育の充実 (17.8)	子どもの安全対策 (20.1)

区民が期待する主な施策(平成20年度)



平成 20 年度荒川区の取組と財政状況
荒川区包括年次財務報告書

平成 21 年 10 月

発 行

荒川区総務企画部財政課

編集責任者

総務企画部長 北川 嘉昭

財政課長 宮腰 肇

登録(21)0040 号

〒116-8501

東京都荒川区荒川 2-2-3

TEL 03-3802-3111 内線 2123

FAX 03-3802-0044